

熊本県農業農村整備事業 ICT活用工事（土工） 試行要領

（平成31年（2019年）3月29日伺定）
 （令和2年（2020年）3月30日一部改定）
 （令和4年（2022年）3月30日一部改定）

第1条（趣旨）

この要領は、建設現場の生産性向上を図るため、熊本県農林水産部が発注する農業農村整備事業の建設工事において、「ICTを全面的に活用する工事（土工）」（以下、「ICT活用工事（土工）」という。）を試行するにあたり、必要な事項を定めるものとする。

第2条（ICT活用工事（土工））

1 ICT活用工事における土工

ICT活用工事（土工）とは、次に示す①～⑤の全てもしくは一部の施工プロセスにおいてICTを活用する工事とする。

ただし、一部活用の場合は、下表に示す5つのタイプのいずれかを採用することとする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成（必須）
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品（必須）

施工プロセス区分	ICT 全活用	ICT一部活用				
		タイプ①	タイプ②	タイプ③	タイプ④	タイプ⑤
①3次元起工測量	○	○	—	—	○	—
②3次元設計データ作成（必須）	○	○	○	○	○	○
③ICT建機による施工	○	○	○	○	—	—
④3次元出来形管理	○	—	○	—	○	○
⑤3次元データの納品（必須）	○	○	○	○	○	○

＜内容＞

① 3次元起工測量

起工測量において、3次元測量データを取得するため、次に示す1)～8)の中から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。

起工測量にあたっては、標準的に面計測を実施するものとするが、前工事での3次元納品データが活用できる場合等においては、管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとする。なお、管理断面及び変化点の計測による測量を選択した場合においては、下記1)～8)の他、3次元データを取得可能な方法により3次元起工測量を実施した場合、ICT活用とする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

- 3) TS等光波方式を用いた起工測量
- 4) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 5) RTK-GNSSを用いた起工測量
- 6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 8) その他の3次元計測技術を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

①で計測した測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

②で作成した3次元設計データを用い、下記1)～4)に示すICT建設機械を作業に応じて選択（複数以上可）して施工する。

- 1) 3次元マシンコントロール建設機械（ブルドーザ）
- 2) 3次元マシンコントロール建設機械（バックホウ）
- 3) 3次元マシンガイダンス建設機械（ブルドーザ）
- 4) 3次元マシンガイダンス建設機械（バックホウ）

④ 3次元出来形管理等の施工管理

③による工事の施工管理において、下記（1）、（2）に示す方法により出来形管理及び品質管理を行う。

（1）出来形管理

下記1)～10)の中から選択（複数以上可）して、出来形管理を行うものとする。

出来形管理にあたっては、標準的に面管理を実施するものとするが、施工現場の環境条件により面的な計測のほか、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択してもICT活用とする（※1）。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 3) TS等光波方式を用いた出来形管理
- 4) TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
- 5) RTK-GNSSを用いた出来形管理
- 6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 8) 施工履歴データを用いた出来形管理（河床掘削）
- 9) 施工履歴を用いた出来形管理（土工）
- 10) その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

（※1）出来形管理については、標準的に面管理を実施するものとするが、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合は、監督職員と協議の上、上記1)～10)を適用することなく、管理断面による出来形管理を行ってもよい。

ただし、完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準ずる出来形計測を行い、⑤によって納品した場合に、ICT活用とする。

(2) 品質管理

下記 1 1) を用いた品質管理を行うものとする。

1 1) TS・GNSSを用いた締固め回数管理

ただし、土質が頻繁に変わりその都度試験施工を行うことが非効率である等、施工規定による管理そのものがなじまない場合は、適用しなくてもよい。

⑤ 3次元データの納品

当該工事で作成した3次元データを電子納品する。

2 監督・検査

上記のほか、監督・検査についても、別添-1のとおり3次元データに対応した要領等により実施するものとする。

第3条（対象工事及び適用範囲）

ICT活用工事（土工）の対象工事は、「土工を含む一般土木工事」で、土工量1,000m³以上の工事を原則とし、現場条件等から施工性を勘案し、発注者が指定する工事とする。ただし、岩（軟岩・硬岩）は除く。

なお、土工量1,000m³以上の工事とは、土（岩は除く）の移動量の計が1,000m³以上のものであり、例えば、掘削土量500m³+盛土土量500m³の工事は土工量1,000m³とする。

1 適用範囲（土工）

ICT活用工事（土工）の適用範囲は下記表-1のとおりとする。

表-1 ICT活用工事（土工）の適用範囲

T S 等光波方式出来形管理技術

工 種		出来形管理項目	施工規模
共通工事	掘削	基準高、幅、法長、 施工延長	1件の工事における 扱い土量の合計が 1,000m ³ 以上
	盛土	基準高、幅、法長、 施工延長	
	栗石基礎、碎石基礎、 砂基礎、均しコンクリート	幅、厚さ、施工延 長	
管水路工事	管体基礎工（砂基礎等）	幅、高さ	

U A V 空中写真測量出来形管理技術

工 種		出来形管理項目	施工規模
共通工事	掘削	基準高、幅、法長、施工延長に替 えて、水平又は標高較差を管理	1件の工事における 扱い土量の合計が 1,000m ³ 以上
	盛土	基準高、幅、法長、施工延長に替 えて、標高較差を管理	

T L S 出来形管理技術

工 種		出来形管理項目	施工規模
共通工事	掘削	基準高・幅・法長・施工延長に替 えて、水平又は標高較差を管理	1件の工事における 扱い土量の合計が 1,000m ³ 以上
	盛土	基準高・幅・法長・施工延長に替 えて、標高較差を管理	

I C T 建設機械施工技術

工 種		施工規模
共通工事	掘削	1件の工事における扱い土量の 合計が 1,000m ³ 以上
	盛土	

2 適用対象外

従来施工において、土工の農業土木施工管理基準（出来形管理基準及び規格値）を適用しない工事は適用対象外とする。

（※参考）土工以外の工種（ほ場整備工、舗装工）について

1) I C T 活用工事（ほ場整備工）について

「熊本県農業農村整備事業 I C T 活用工事（ほ場整備工）試行要領」に基づき実施するものとする。

2) I C T 活用工事（舗装工）について

I C T 活用工事（土工）の工事において工事内容に路盤工が含まれる場合には、

I C T活用工事（舗装工）として実施可能とし、実施する場合は「熊本県農業農村整備事業 I C T活用工事（舗装工）試行要領」に基づき実施する。

第4条（I C T活用工事（土工）の実施方法）

1 発注方式

I C T活用工事の発注は下記によるものとする。

（1）発注者指定型

対象工種の土工量（掘削・盛土）の合計が 10,000 m³以上の工事。ただし、面工事を行うほ場整備工事を除く。

（2）受注者希望型

対象工種の土工量（掘削・盛土）の合計が 1,000 m³以上 10,000 m³未満の工事。

2 発注における施工条件の明示

対象工事の発注にあたっては、特記仕様書にその旨を記載する。

記載例を別添—2（発注者指定型）、別添—3（受注者希望型）に示すが、記載例にないものについては、別途作成するものとする。

3 工事費の積算

（1）発注者指定型における積算方法

発注者は、発注に際して、「土地改良積算基準」及び農林水産省から発出されている積算要領（《表-1. 積算要領》参照）に基づき、I C T活用工事に伴う費用を積算する。

なお、3次元起工測量及び3次元設計データ作成経費については、受注者にその費用について見積依頼を行い、設計変更により経費を計上する。

（2）受注者希望型における積算方法

発注者は、発注に際して、I C Tを活用しない従来工法で積算を実施する。契約後、I C T活用工事（土工）を実施することが受発注者間で協議が整った場合、「土地改良積算基準」及び農林水産省から発出されている積算要領（《表-1. 積算要領》参照）に基づき設計変更する。

《表—1 積算要領》

区分	準用する要領の名称	発行元
土工	情報化施工技術の活用ガイドライン 第1章第7積算方法 別紙—8「施工パッケージ型積算対応工種に係る積算方法」	農林水産省

第5条（I C T活用工事（土工）の実施手続）

1 実施手続

（1）発注者指定型

受注者は、契約後、発注者へ協議書でI C T工事計画書（別添—4）及び内容等が確認できる資料を提出する。

なお、I C T施工技術の活用については、本要領第2条①～⑤全ての段階で全面的に活用するものとする。

また、原則、土工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象

範囲を監督職員と協議するものとし、実施内容等については、施工計画書に記載するものとする。

(2) 受注者希望型

受注者は、第2条①～⑤の全てもしくは一部の施工プロセスにおいてICTを活用した工事を行う希望がある場合、発注者へ協議書でICT活用工事計画書（別添－4）及び内容等が確認できる資料を提出し、協議が整った場合にICT活用工事（土工）として実施することができる。

2 ICT活用工事（土工）の実施フローについては、原則、別添－5によるものとする。

第6条（工事成績評定における措置）

1 ICT活用工事における評価

発注方式に関わらず、第2条①～⑤の全てもしくは一部の施工プロセスにおいてICTを活用した場合、工事成績評定「創意工夫」の該当する項目で評価するものとする。

2 ICT活用工事において、ICT活用施工を実施しない場合の評価

(1) 発注者指定型

受注者の責により、ICT活用施工（第2条①～⑤の全て）が実施されない場合は、工事成績評定において減点するものとする。

ただし、受注者の責によらず真にやむを得ない理由でICTを活用することができないと判断された場合を除く。

(2) 受注者希望型

受発注者間協議により、ICT活用施工を実施しない場合は、工事成績評定において加点対象とせず、減点を行わない。

第7条（ICT活用工事に適用する要領、基準類）

ICT活用工事を実施した場合の施工に伴い必要となる調査・測量・施工・電子納品・検査についての要領・基準類は「ICT活用工事に関する基準類」（別添－8）により実施する。

なお、運用以降に要領・基準類の改定及び新たに基準類が定められた場合は、監督職員と協議の上、最新の基準類を踏まえ実施するものとする。受注者は、使用する基準類を施工計画書に明示（別添－8を参考に使用する基準類を抜粋し、制定・改定日欄を最新のものを記載）し、施工を開始すること。

第8条（施工管理・監督・検査）

ICT活用工事（土工）を実施するに当たっては、「ICT活用工事に関する基準類」（別添－7）のとおり、施工管理・監督・検査を実施するものとし、監督職員及び検査員は、受注者に従来手法との二重管理を求めないものとする。

また、監督・検査に係る機器（3次元データを閲覧可能なパソコン等）は受注者が準備するものとする。

第9条（ICT活用工事（土工）の対象工事以外として発注した工事の取扱い）

ICT活用工事（土工）の対象工事以外においても、受発注者間協議の上、「情報化施工を取り入れた工事」として、施工管理・監督・検査について、本要領に準拠し実施することができる。

第10条（ICT活用証明書の交付）

「本要領第2条（ICT活用工事）」に規定する施工プロセス（全活用又は5つのタイプいずれか）を実施した工事には、実施内容を記載した証明書（別添－9参照）を交付する。

なお、ICT活用工事の対象工事以外として発注した工事においても、規定する施工プロセスが実施されれば交付するものとする。

※「ICT活用証明書及び週休2日実施証明書の交付について（通知）」参照

第11条（現場見学会・講習会等の実施）

ICT活用工事の推進を目的として、官民等を対象とした見学会等を実施するものとする。

第12条（アンケート調査等）

ICT活用工事を実施した受注者は、発注者からICT活用工事の効果検証等に係るアンケート調査等の依頼を受けた場合、これに協力するものとする。

第13条（その他）

本要領によるICT活用工事の実施にあたり疑義が生じた場合は、受発注者間が協議した上で対応するものとする。

附則

なお、この要領は平成31年（2019年）4月1日以降入札公告または指名競争入札通知を行う工事、及び熊本県農業農村整備事業ICT活用工事要領に基づく『熊本県農業農村整備事業ICT活用工事計画書』について承認された工事から適用する。

附則

なお、この要領は令和2年（2020年）4月1日以降入札公告、指名競争入札通知又は見積依頼通知から適用する。

附則

なお、この要領は令和4年（2022年）4月1日以降入札公告、指名競争入札通知又は見積依頼通知から適用する。

- 別添－1 ICT活用工事（土工）に用いる施工技術と適用する要領、基準類
- 別添－2 特記仕様書の記載例（「発注者指定型」ICT活用工事）
- 別添－3 特記仕様書の記載例（「受注者希望型」ICT活用工事）
- 別添－4 ICT活用工事（土工）の計画書
- 別添－4 （参考）【発注者指定型】工事打合せ簿
- 別添－4 （参考）【受注者希望型】工事打合せ簿
- 別添－5 ICT活用工事の実施フロー
- 別添－7 3次元起工測量経費及び3次元設計データ作成経費の見積もり
- 別添－8 ICT活用工事（土工）に関連する要領、基準類
- 別添－9 ICT活用証明書

【積算要領】

「情報化施工技術ガイドライン」

- ・第1章第7積算方法
- ・別紙8（施工パッケージ型積算対応工種に係る積算方法）

ICT活用工事(土工)に用いる施工技術と適用する要領、基準類

段階	技術名	対象事業	建設機械	監督・検査 施工管理 【関連要領一覧】 参照	備考
3次元測量/ 3次元出来形管理 等の施工管理	空中写真測量(無人航空機)を用いた起工測量/ 出来形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	—	①、②、⑤、 ⑥、⑦	土工
	地上型レーザースキャナー(TLS)を用いた起工測量/ 出来形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	—	①、③、⑧	土工
	TS等光波方式を用いた起工測量/出来形管理技 術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	—	①、⑥	土工 河床等掘削
	TS(ノンプリズム方式)を用いた起工測量/出来 形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	—	①、⑦	土工
	RTK-GNSSを用いた起工測量/出来形管理技 術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	—	①、⑧	土工
	無人航空機搭載型レーザースキャナーを用い た起工測量/出来形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	—	①、④、⑤、⑥	土工
	地上移動体搭載型レーザースキャナーを用い た起工測量/出来形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	—	①、⑤	土工
	音響測深機器を用いた起工測量	測量	—	⑩、⑪	河床等掘削
施工履歴データを用いた出来形管理技術	出来形計測 出来形管理	ICT 建設機械	①、⑨、⑩、⑫	土工 河床等掘削	
ICT建設機械によ る施工	3次元マシンコントロール技術 3次元マシンガイダンス技術	まきだし 敷き均し 掘削 整形	ICT 建設機械	—	
3次元出来形管理 等の施工管理	TS・GNSSによる締固め管理技術	締固め回数 管理	ICT 建設機械	⑬、⑭	土工

【関連要領等一覧】

①	情報化施工技術の活用ガイドライン 第2章土工編 - 農林水産省
①	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)土工編 - 国土交通省
②	空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案) - 国土交通省
③	地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案) - 国土交通省
④	無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案) - 国土交通省
⑤	地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案) - 国土交通省
⑥	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編) - 国土交通省
⑦	TS(ノンプリ)を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案) - 国土交通省
⑧	RTK-GNSSを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案) - 国土交通省
⑨	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
⑩	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)河川浚渫工編 - 国土交通省
⑪	音響測深機器を用いた出来形管理の監督・検査要領(河川浚渫編)(案)
⑬	3次元計測技術を用いた出来形計測の監督・検査要領(案) - 国土交通省
⑬	TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領 - 国土交通省
⑭	TS・GNSSを用いた盛土の締固めの監督・検査要領 - 国土交通省
⑮	無人飛行機の飛行に関する許可・承認の審査要領 - 国土交通省
⑯	公共測量におけるUAVの使用に関する安全基準 - 国土地理院
⑰	UAVを用いた公共測量マニュアル(案) - 国土地理院
⑱	地上レーザースキャナを用いた公共測量マニュアル(案) - 国土地理院

特記仕様書の記載例（「発注者指定型」ICT活用工事（土工））

第〇〇条 ICT活用工事（土工）について（「発注者指定型」）

- 1 本工事は、ICT活用工事（土工）「発注者指定型」であり、当初からICT活用工事に関する費用が計上されている。
- 2 ICT活用工事（土工）「発注者指定型」とは、次に示す①～⑤全ての施工プロセスにおいて全面的にICTを活用する工事である。
 - ① 3次元起工測量
 - ② 3次元設計データ作成
 - ③ ICT建設機械による施工
 - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
 - ⑤ 3次元データの納品
 原則、土工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督職員と協議するものとする。
- 3 受注者は、契約後、発注者へ協議書でICT工事計画書（別添-4）及び内容等が確認できる資料を提出する。
- 4 ICT活用工事の実施に当たっては、本特記仕様書及び「熊本県農業農村整備事業ICT活用工事（土工）試行要領」によることとし、疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。
- 5 ICT活用工事の費用について（「発注者指定型」）
 - (1) 当初発注時における積算方法（「発注者指定型」）

ICT活用工事を実施する項目については、「熊本県土地改良積算基準」及び農林水産省から発出されている「情報化施工技術ガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）」に基づき、費用を計上している。

ただし、3次元起工測量経費及び3次元設計データ作成経費については、発注時において計上していないため、受注者は監督職員からの依頼に基づき見積書を提出し、その費用については設計変更において計上するものとする。

（「別添-7 3次元起工測量経費及び3次元設計データ作成経費の見積」参照）

	発注時 (全活用にて積算)	実施時（設計変更） (実施内容に応じて変更)
① 3次元測量 (見積り)	計上しない	見積りにより計上
② 3次元設計データ作成 (見積り)	計上しない	見積りにより計上
③ ICT建設機械による施工	「ガイドライン」に基づき計上	実績に応じて、「ガイドライン」に基づき変更
④ 3次元出来形管理等の施工管理	「ガイドライン」に基づき計上（※1）	実績に応じて、「ガイドライン」に基づき変更
⑤ 3次元データの納品	「ガイドライン」に基づき計上	実績に応じて、「ガイドライン」に基づき変更

(※1) 本工事における「④3次元出来形管理等の施工管理」は、3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理を行うこととしており、当初発注時では、「1) 空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理」にて積算しており、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じている。

・ 共通仮設費率補正係数 : 1.2

・ 現場管理費率補正係数 : 1.1

現場条件により、レーザースキャナー等による出来形管理手法を選択することが可能であるため、ICT工事計画書(別添-4)にて協議を行うこと。

(2) 設計変更における積算方法(「発注者指定型」)

発注者は、受注者から提出された協議書及び関係資料にてICT活用工事の実施内容を確認し、「熊本県農業農村整備事業ICT活用工事(土工)試行要領」に基づき、実績に応じて設計変更を行う。

【以下、熊本県農林水産部が発注する農業農村整備事業の建設工事においてICT活用工事試行要領が定められている工種が、工事内容に含まれている場合に、必要に応じて記載する】

第〇〇条 ICT活用工事(〇〇(※1))について(「受注者希望型」)

1 本工事は、受注者がICT活用工事(〇〇(※1))を希望する場合に、受注者からの協議により3次元データを活用するICT活用工事の対象とすることができる。土工は「発注者指定型」であるが、土工以外の工種については「受注者希望型」であるため、実施を希望する場合は、「熊本県農業農村整備事業ICT活用工事(〇〇(※1))試行要領」に基づき、監督職員と協議するものとする。

(※1) 〇〇には該当工種を記載すること

例1 : 舗装工

例2 : 入札公告等の時点において、熊本県農林水産部が発注する農業農村整備事業の建設工事において導入されている工種__

特記仕様書の記載例（「受注者希望型」ICT活用工事（土工））

特記仕様書の記載例（「受注者希望型」）（ICT活用工事（〇〇（※1）））

第〇条 ICT活用工事について（「受注者希望型」）

- 1 本工事は、受注者がICT活用工事（〇〇（※1））を希望する場合に、受注者からの協議により3次元データを活用するICT活用工事の対象とすることができる。
- 2 ICT活用工事とは、次に示す①～⑤の全てもしくは一部の施工プロセスにおいてICTを活用する工事とする。ただし、一部活用の場合は、「熊本県農業農村整備事業ICT活用工事（〇〇（※1））試行要領」（※2）に示す5つのタイプのいずれかを採用することとする。（※3）
 - ① 3次元起工測量
 - ② 3次元設計データ作成（必須）
 - ③ ICT建設機械による施工
 - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
 - ⑤ 3次元データの納品（必須）
- 3 受注者は、前項の全てのプロセスもしくは一部の施工プロセスにおいてICT活用工事（〇〇（※1））を行う希望がある場合、発注者へ協議書でICT活用工事の計画書（別添－4）及び内容を確認できる資料を提出し、協議が整った場合にICT活用工事として施工することができる。（※3）
- 4 ICT活用工事の実施に当たっては、本特記仕様書及び「熊本県農業農村整備事業ICT活用工事（〇〇（※1））試行要領」（※2）によることとし、疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。
- 5 ICT活用工事の費用について（「受注者希望型」）

受注者が、契約後、施工計画書の提出までに発注者との協議が整い、ICT活用工事を実施した場合は、「熊本県農業農村整備事業ICT活用工事（〇〇（※1））試行要領」（※2）に基づき、設計変更の対象とする。

（※1）〇〇には該当工種を記載すること

例1：土工

例2：ほ場整備工

例3：土工及び舗装工

※例3は道路改良工事等で発注した工事内容に路盤工を含む場合等を想定

例4：土工及び〇〇工

※例4〇〇工は入札公告時点にて、熊本県農林水産部が発注する農業農村整備事業の建設工事において、導入済の工種（令和4年度以降に新規導入する工種）を想定。

※ICT全活用のみ認めている工種の場合は、その工種の特記仕様書記載例を参考に記載すること。

(※2) ※1で例3の場合、該当内容を併記すること。

記載例：「熊本県農業農村整備事業ICT活用工事（土工）試行要領」及び
「熊本県農業農村整備事業ICT活用工事（舗装工）試行要領」

(※3) ※1で例4の場合、施工プロセスの考え方が異なる工種も考えられるため、該当工種の特記仕様書記載例を参考に記載すること。

ICT活用工事(土工)計画書

チェック欄 ※実施項目に☑	施工プロセスの 段階	作業内容	採用する 技術番号	技術番号・技術名
<input type="checkbox"/>	①3次元起工測量			1. 空中写真測量(無人航空機)を用いた起工測量 2. 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量 3. TS等光波方式を用いた起工測量 4. TS(ノンプリズム方式)を用いた起工測量 5. RTK-GNSSを用いた起工測量 6. 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 7. 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 8. その他の3次元計測技術を用いた起工測量 [8. を選択した場合の技術名称:]
<input type="checkbox"/>	②3次元設計データ作成			※3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成であり、ICT建設機械にのみ用いる3次元設計データは含まない。
<input type="checkbox"/>	③ICT建設機械による施工	<input type="checkbox"/> 掘削工		1. 3次元マシンコントロール建設機械(ブルドーザ) 2. 3次元マシンコントロール建設機械(バックホウ) 3. 3次元マシンガイダンス建設機械(ブルドーザ) 4. 3次元マシンガイダンス建設機械(バックホウ) ※採用する機種及び活用作業工種・施工範囲(別途平面図等による)については、受注後の協議により決定する。 ※当該工事に含まれる左記作業の工種のいずれかで、ICT建設機械を活用すれば良い。
<input type="checkbox"/> 盛土工				
<input type="checkbox"/> 路体盛土工				
<input type="checkbox"/> 路床盛土工				
<input type="checkbox"/> 法面整形工				
<input type="checkbox"/>	④3次元出来形管理等の施工管理	<input type="checkbox"/> 出来形		1. 空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理(経費補正適用) 2. 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理(経費補正適用) 3. TS等光波方式を用いた出来形管理 4. TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理 5. RTK-GNSSを用いた出来形管理 6. 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理(経費補正適用) 7. 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理(経費補正適用) 8. 施工履歴データを用いた出来形管理(河床掘削) 9. 施工履歴データを用いた出来形管理(土工) 10. その他の3次元計測技術を用いた出来形管理(経費補正適用) [10. を選択した場合の技術名称:]
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 品質		11. TS-GNSSによる締固め回数管理技術(土工) 注4)品質管理をしない理由 []
<input type="checkbox"/>	⑤3次元データの納品			

注1)ICT活用工事の詳細については、「ICT活用工事(土工)試行要領」及び特記仕様書によるものとする。

注2)採用する技術番号欄には、複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。(「採用する技術番号」欄の記載例 : 「1」, 「1, 3」)

注3)①、④において、「その他の…」を選択した場合は、その技術名称を記載すること。

注4)品質管理(締固め回数管理)をしない場合は、理由を記載すること。
(理由例:「掘削工のみのため。」, 「土質が頻繁に変わり、その都度試験施工を行うことが非効率であるため。」等)

注5)一部活用の場合は、下表にある5つのタイプいずれかを採用すること。

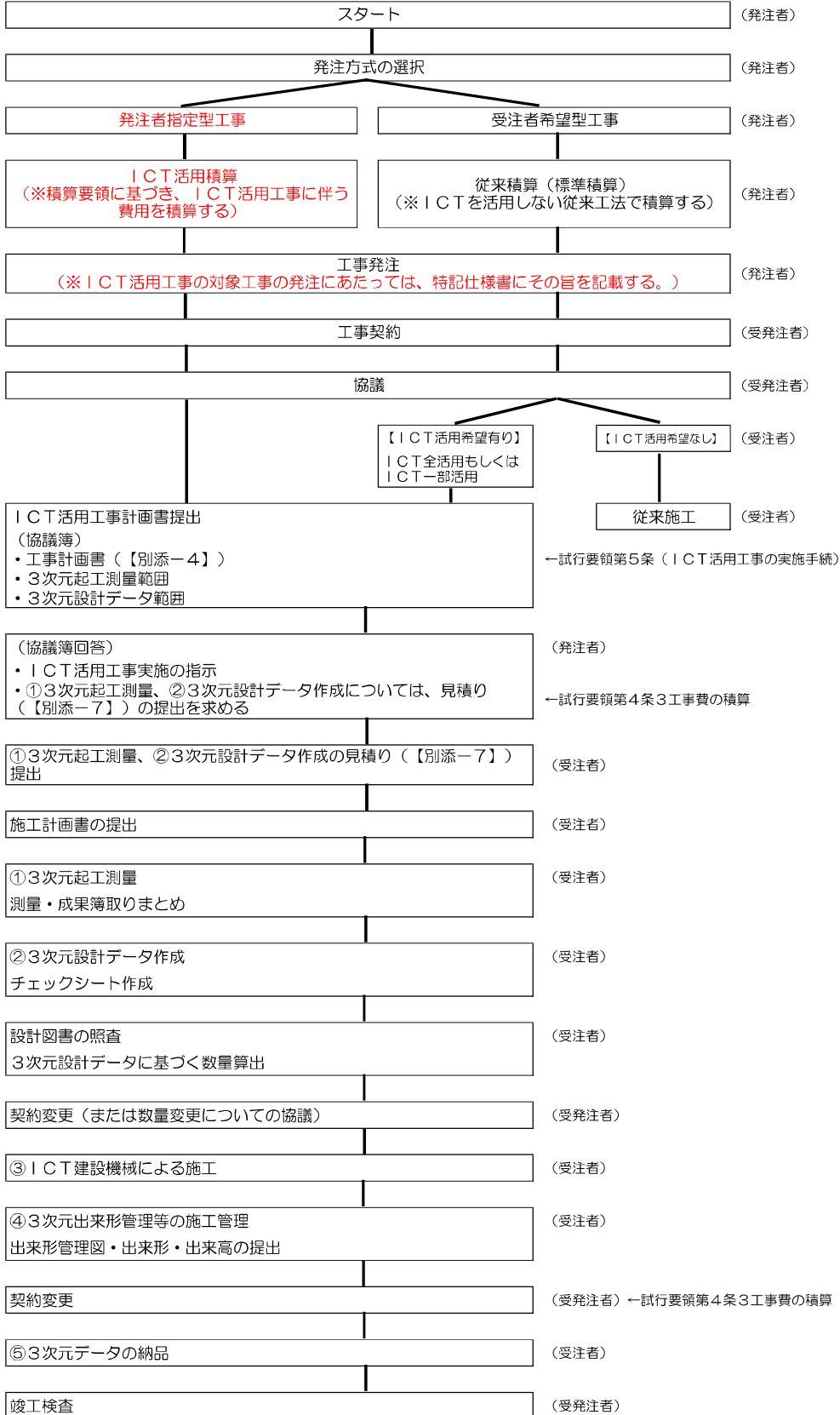
施工プロセス区分	ICT 全活用	ICT一部活用				
		タイプ①	タイプ②	タイプ③	タイプ④	タイプ⑤
①3次元起工測量	○	○	—	—	○	—
②3次元設計データ作成(必須)	○	○	○	○	○	○
③ICT建機による施工	○	○	○	○	—	—
④3次元出来形管理	○	—	○	—	○	○
⑤3次元データの納品(必須)	○	○	○	○	○	○

ICT活用工事（土工）の実施フロー

別添-5

令和4年4月改定

施工プロセス区分	ICT 全活用	ICT一部活用				
		タイプ①	タイプ②	タイプ③	タイプ④	タイプ⑤
① 3次元起工測量	○	○	—	—	○	—
② 3次元設計データ作成（必須）	○	○	○	○	○	○
③ ICT建機による施工	○	○	○	○	—	—
④ 3次元出来形管理	○	—	○	—	○	○
⑤ 3次元データの納品（必須）	○	○	○	○	○	○



見積依頼

別添ー7

報告希望日: 令和●年●月●日

調査条件: 特になし

工事名: ●●●●●工事

会社名	
役職/氏名	
TEL	

番号	資材名	規格(形状寸法・品質規格)	単位	使用 (予定) 数量	市況ゾーン	特記事項	図面番号
1	3次元起工測量費	ICT活用 施工規模○○m2 (諸経費を含む)	式	1	熊本	詳細は見積 条件のとおり	—
	1. 作業計画						
	2. 標定点及び検証点の 設置・計測						
	3. 対空標識の設置						
	4. 標定点の設置・計測						
	5. 細部測量						
	6. 3次元形状復元						
	7. 数値編集						
	8. 3次元点群データの作成						
	9. 起工測量計測データの作成						
	10. 精度確認						
	11. 現場準備・後片付け						
	12. 諸経費						
2	3次元設計データ作成費	ICT活用 施工規模○○m2 (諸経費を含む)	式	1	熊本	詳細は見積 条件のとおり	—
	1. 3次元設計データ作成費						
	2. 諸経費						

令和4年4月改定

ICT活用工事(土工)に関する基準類

番号	別添1 関連要領 等一覧の 番号	名称	発行元	制定・改訂日 (※1)
1		熊本県農業農村整備事業ICT活用工事(土工)試行要領	熊本県	R4.4
2		熊本県農業農村整備事業ICT活用工事(ほ場整備工)試行要領	熊本県	R4.4
3		熊本県農業農村整備事業ICT活用工事(舗装工)試行要領	熊本県	R4.4
4		農業土木工事施工管理基準	熊本県	H25.4
5		熊本県請負工事成績評定要領	熊本県	R2.4
6		電子納品要領及び電子納品運用ガイドライン	熊本県	H31.4
7		情報化施工技術の活用ガイドライン	農林水産省 農村振興局 整備部設計課	R3.4
8		情報化施工技術の活用ガイドライン 第1章 第7積算方法 別紙8 施工パッケージ型積算対応工種に係る積算方法	農林水産省 農村振興局 整備部設計課	R3.4(※2)
9		作業規則の準則	国土地理院	R2.3
10	㉓	無人飛行機の飛行に関する許可・承認の審査要領	国土交通省	R3.12
11	㉔	公共測量におけるUAVの使用に関する安全基準(案)	国土地理院	H28.3
12	㉕	UAVを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H29.3
13	㉖	地上レーザースカナーを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H30.3
14		ICTの全面的な活用の推進に関する実施方針	国土交通省	R3.4
15		・別紙1:UAV等を用いた公共測量実施要領	国土交通省	R3.4
16		・別紙4:ICT活用工事(土工)実施要領	国土交通省	R3.4
17		・別紙5:ICT活用工事, CIM活用業務・工事の見積り書の依頼について	国土交通省	R3.4
18		・別紙6:ICT活用工事(土工)積算要領	国土交通省	R3.4(※3)
19		・別紙14:ICT活用工事(河床等掘削)積算要領	国土交通省	R3.4(※3)
20		・別紙27:ICT活用工事(砂防土工)積算要領	国土交通省	R3.4(※3)
21	①	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)土工編	国土交通省	R3.4
22	②	空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	国土交通省	R3.3
23	③	地上型レーザースカナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	国土交通省	R3.3
24	④	無人航空機搭載型レーザースカナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	国土交通省	R3.3
25	⑤	地上移動体搭載型レーザースカナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	国土交通省	R3.3
26	⑥	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	国土交通省	R3.3
27	⑦	TS(ノンプリ)を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)	国土交通省	R3.3
28	⑧	RTK-GNSSを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	国土交通省	R3.3
29	⑨	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)	国土交通省	R3.3
30	⑩	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)河川浚渫工編	国土交通省	R3.3
31	⑪	音響測深機器を用いた出来形管理の監督・検査要領(河川浚渫編)(案)	国土交通省	R3.3
32	⑫	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(河川浚渫編)(案)	国土交通省	R3.3
33	⑬	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)舗装工編	国土交通省	R3.3
34	⑭	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(舗装工事編)(案)	国土交通省	R3.3
35	㉑	3次元計測技術を用いた出来形計測の監督・検査要領(案)	国土交通省	R3.3
36	㉒	TS-GNSSを用いた盛土の締固め管理の監督・検査要領	国土交通省	R3.3
37	㉓	TS-GNSSを用いた盛土の締固め管理要領	国土交通省	R2.3

(※1) 本試行要領運用以降に要領・基準類の改定及び新たに基準類が定められた場合は、監督職員と協議の上、最新の基準類を踏まえ実施するものとする。(試行要領第7条)
(上記8番、18番、19番、20番のICT活用工事積算要領を除く)

(※2) 上記8番のICT活用工事積算要領については、熊本県が土地改良積算基準の改訂日以降に、入札公告、指名競争入札通知又は見積もり依頼通知を行った場合、最新のICT活用工事積算要領を踏まえ実施するものとする。

(※3) 上記18番、19番、20番のICT活用工事積算要領については、熊本県が土木工事標準積算基準書の改訂日以降に、入札公告、指名競争入札通知又は見積もり依頼通知を行った場合、最新のICT活用工事積算要領を踏まえ実施するものとする。

(参考)

国土地理院ホームページ

<https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/>

農林水産省ホームページ

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/>

国土交通省ホームページ

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/sosei.constplan_tk_000031.html

令和〇〇年〇月〇日

株式会社〇〇 〇〇 〇〇様

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇印

I C T活用証明書

下記工事について、I C Tの実施を証明する。

工 事 名 : 〇〇地区農村地域防災減災事業〇号工事
工 期 : 令和〇〇年〇月〇日～令和〇〇年〇月〇日
完 成 年 月 日 : 令和〇〇年〇月〇日

I C T実施内容（実施した内容に、■を附している）

- 3次元起工測量
- 3次元設計データ作成
（：3次元設計データを発注者が貸与）
- ICT 建機による施工（実施工種：〇〇工、〇〇工）
- 3次元出来形管理等の施工管理（実施工種：〇〇工、〇〇工）
- 3次元データの納品（実施工種：〇〇工、〇〇工）